

平成28年度委託研究実績報告書（兼収支決算報告書）

① 平成29年3月31日現在

国立研究開発法人科学技術振興機構
分任研究契約担当者 殿

契約担当者	機関の所在地	
	機関名	
	部署・職名	
	氏名	役職印
② 研究者担当者	所属部署	
	職名	
	氏名	

本様式は、正本1部に写し(コピー)1部を添えて提出を行ってください。

③ 契約番号(※)	
④ 研究タイプ(※)	CREST
⑤ 研究領域(※)	〇〇の作製・制御等の〇〇基盤技術
⑥ 研究題目(※)	〇〇の〇〇による〇〇の創製

当事業年度の委託研究費の支出状況等は以下の通り。

なお、研究成果の内容については、研究実施報告書又は研究進捗報告書等により別途報告を行っている。

項目別収支決算表

(円)

	合計	直接経費					間接経費	再委託費等
		物品費	旅費	人件費・謝金	その他	計		
⑦ 契約額 (A)	43,810,000	30,000,000	200,000	500,000	3,000,000	33,700,000	10,110,000	
⑧ 決算額 (B)	43,719,850	30,964,252	230,000	191,113	2,245,289	33,630,654	10,089,196	
⑨ うち自己負担額 (B')	0	0	0	0	0	0		
⑩ 差引額 (C) =(A)-(B)+(B')	90,150	▲ 964,252	▲ 30,000	308,887	754,711	69,346	20,804	
⑪ 収入額 (A')	43,810,000					33,700,000	10,110,000	
⑫ 返還済額 (D)	0					0	0	
⑬ 返還予定額 (F) =(A')-(B)+(B')-(D)	90,150					69,346	20,804	
⑭ 委託費充当額 (B)-(B')	43,719,850	30,964,252	230,000	191,113	2,245,289	33,630,654	10,089,196	

備考								JST使用欄	

※契約番号、研究タイプ、研究領域及び研究題目は 契約書に記載されておりますので、そちらを参照の上記入してください。一部契約では研究タイプ及び研究領域の記載のないものがありますが、その場合には、「その他」とご記入ください。「契約番号」は、直近のものを記入してください。契約番号が付与されていない契約は不要です。

No.	大項目	中項目	入力時の留意事項等
①	日付		翌事業年度に継続する契約もしくは当事業年度末に終了する契約: 当事業年度の3/31を記入してください。 当事業年度の3/31より前に終了する契約: 契約期間終了日を記入してください。 ※提出日ではありません。
②	研究担当者		研究担当者が二名の場合は、二名とも記入してください。
③	契約番号		契約書に記載された契約番号を記入してください。 ※「契約番号」は、直近のものを記入してください。契約番号が付与されていない契約は不要です。
④	研究タイプ		契約書前文を参照の上、リストから選択してください。なお、一部契約では研究タイプの記載のないものがありますが、その場合には、「その他」を選択してください。
⑤	研究領域		契約書前文を参照の上、記入してください。なお、一部契約では研究領域の記載のないものがありますが、その場合には、「その他」とご記入ください。
⑥	研究題目		契約書前文を参照の上、記入してください。
⑦	当事業年度分	契約額 (A)	当事業年度の最終契約額(変更契約による増減反映)を入力してください。
⑧	当事業年度分	決算額 (B)	当事業年度の支出金額を入力してください。直接経費の中で自己負担(使途に制限の無い資金(自己資金、寄付金等)を充当して行った執行)がある場合には、当該自己負担額分を含めて入力してください。 間接経費に自己負担額分を含めて計上することはできませんので、注意してください。 ※前事業年度からの繰越額の支出はここに含めず、「前事業年度分」の繰越決算額(I)に入力してください。 直接経費と間接経費を跨ぐ流用(相殺)はできません。
⑨	当事業年度分	うち自己負担額 (B')	上記の決算額に含まれる自己負担額分を入力してください。
⑩	当事業年度分	差引額 (C) = (A) - (B) + (B')	【自動計算】 当欄直接経費の各費目の絶対値(±)が500万円を超える場合で、かつ、直接経費総額(契約額)の50%を超える場合は、費目間流用について、JSTの事前承認を得ているかを研究担当者に確認してください。
⑪	当事業年度分	収入額 (A')	当事業年度のJSTからの受入金額(変更契約に基づく返金がある場合は当該返金額を控除)を入力する欄となりますが、契約額(A)が一旦、自動反映されますので、当事業年度のJSTからの受入金額が契約額と一致しない場合のみ、上書き修正してください。
⑫	当事業年度分	返還済額 (D)	当事業年度末に「返還連絡書」(経理様式5)により報告を行った金額を入力してください。 ※当事業年度中に変更契約を締結して返金を行った場合(減額変更)は、本欄には入力せず、契約額(A)に反映してください。
⑬	当事業年度分	返還予定額(F) = (A') - (B) + (B') - (D)	【自動計算】 JSTへの返還が必要な額です。後日、JSTが発行する精算額通知書に沿って手続きください。
⑭	委託費充当額 (B)-(B')		【自動計算】 当欄の金額合計は執行済みの委託研究費が否認されない限り精算額に相当します。